

給食無償化 国主導で

越前市長 制度創設要望へ

学校給食の無償化について、越前市の山田賢一市長は20日の市会本会議で、国主導による実現を求める考えを示した。市単独の実施は将来的な財政負担に懸念が残るとして、今夏に提出する来年度の重要要望に制度創設を盛り込む。

【2面に本記】

土田信義議員（市民ネットワーク）の一般質問に答

えた。

理事者は、小学校の給食費は1食278円で、無償化には年間約2億2千万円を要するとの試算を説明。固定的な経費として継続することから「慎重に判断する必要がある」と述べた。

山田市長は、現在の保護者の負担が公費支出に置き換わることで「(地元)

残る子どもたちが(無償化の経費を将来)負担するところが無いような財政運営」を考える必要があるとし、国主導の実現を県とともに求めていくとした。

学校給食無償化について、政府は子ども・子育て政策の指針「こども大綱」で課題を整理するとしている。県内では永平寺町、南越前町、越前町、高浜町が無償化を実施。大野市が一部無償化している。公費による一部負担は越前市など12市町が行っている。

(細川善弘)